

広がる自生遺伝子組み換えナタネ汚染 現状を知り、多くの人に伝えて 遺伝子組み換え反対の運動を広げよう!

1996年に遺伝子組み換え（GM）作物の輸入が始まってから20年が経ちました。世界最大のGM作物輸入国である日本。食品の原料をはじめ飼料となる大豆やナタネ、トウモロコシのほとんどがGM作物です。

全国各地の港に水揚げされたナタネが、輸送途中にこぼれ落ち、GMナタネの自生が各地で広がっています。グリーンコープはGM食品・作物は「いらない」「食べない」「作らせない」という思いで、全国のGM作物に反対する仲間と協力し、毎年、自生GMナタネ汚染調査活動を行っています。今年も6月にグリーンコープ、7月に全国の調査報告会が開催されました。両報告会の概要をお知らせします。

「遺伝子組み換え(GM)作物」とは？

生物がもともと持っている遺伝子に別の生物の遺伝子を組み込んだ作物のこと。「種の壁」を越えて人間に都合のいい遺伝子を組み込み、自然界では誕生することのない新しい生物を作り出すことになる。これまでの品種改良とは大きく違う。

技術そのものの安全性や、それによってできたものの危険性、予測できないようなことが起きる可能性を指摘する専門家もいる。他の生物や環境、人体への影響も懸念される。

グリーンコープは、予防原則の考え方に立ってGM作物に反対している。

2016年 GMナタネ自生調査全国報告会 7月2日 東京都 主催：遺伝子組み換え食品いらない／キャンペーン 食と農から生物多様性を考える市民ネットワーク

2016年度グリーンコープ自生GMナタネ汚染調査報告会 6月20日 福岡市 主催：グリーンコープ共同体 参加者114人

2016年 全国の自生GMナタネ汚染の一次調査結果 (グリーンコープの調査を含む)

検体総数 892検体

ラウンドアップ耐性 28
バスタ耐性 53
両耐性 0

報告会では、全国のGM作物に反対する生協や市民団体が参加して開催され、グリーンコープからは11人が参加しました。グリーンコープをはじめ、調査に取り組んだ7団体からの報告がありました。

2016年度の調査では、全国で調査した総検体の約1割から陽性反応が出ました。2005年に調査を始めた頃に多かつたラウンドアップ耐性よりも、バスタ耐性のGMナタネが多くなつてい

遺伝子組み換えナタネの汚染を止めよう

グリーンコープエリア	調査箇所数	1次検査で反応が出た検体			
		ラウンドアップ	バスタ	判断不可	
おおさか	17	0	0	0	
ひょうご	4	1	0	0	
とっとり	4	0	0	0	
(鳥根)	4	0	0	0	
おかやま	15	2	2	0	
ひろしま	10	0	0	4	
やまぐち	18	0	0	1	
ふくおか	67	7	18	4	
さが	5	0	0	0	
(長崎)	5	0	0	0	
くまもと	117	0	0	0	
おおいち	20	0	0	0	
かごしま	14	0	0	0	
みやぎ	10	0	0	0	
合計	310	10	20	9	



※ラウンドアップ・バスタは共に除草剤。遺伝子組み換えによりこれらの除草剤に耐性をもつナタネはこの検査で陽性反応を示す。



ますが、原因については分かっています。今年もナタネの水揚げ港のある福岡・岡山・兵庫・愛知・茨城・千葉県など陽性反応が出ていますが、新たに内陸部の山梨県でGMナタネが見つかるなど、汚染の広がりが見られます。また、他のアブラナ科植物等との交雑の心配があることについても報告がありました。

報告を受け、調査活動から見てきたことについて「食と農から生物多様性を考える市民ネットワーク」には限界がある。汚染

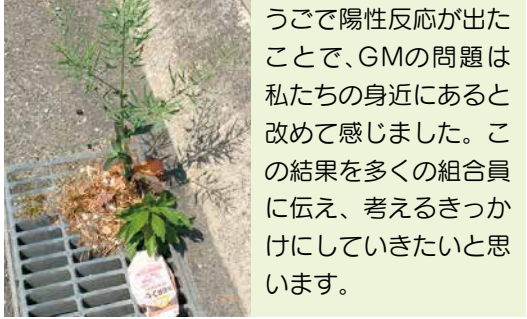


ふくおか 九州で唯一のナタネの水揚げ港である博多ふ頭を中心に県内の幹線道路などの調査を行っています。今年は67カ所を調査しました。ラウンドアップは7カ所、バスタは18カ所からの検体に陽性反応があり、4検体については陽性とはっきり確認できず判断不可となりました。大きな幹線道路沿いにこぼれ種があることを実感しました。

やまぐち 下関市に大きな飼料工場があり、毎年工場周辺を重点的に調べていますが、これまで自生GMナタネは見つかっていません。国道沿いの調査では防府市の1カ所の検体については陽性とはっきり確認できず判断不可となりました。大きな幹線道路沿いにこぼれ種があることを実感しました。

ひろしま 2005年から国道沿いで継続的に調査を行ってきましたが、今年は、飼料工場へつながる道路沿いなども調査しました。4カ所の検体について陽性とはっきり確認できなかったため判断不可となりました。ひろしまでは、これまでGMナタネが見つかっていなかったため少し安心していましたが、判断不可ながらも疑わしい反応が出たことで、関わってきたメンバーはショックを受けています。

ひょうご 神戸港は輸入ナタネの水揚げ量が全国1位です。搾油工場や飼料工場の周辺にナタネが自生していないか捜しましたが、見つけれませんでした。そこで神戸市の幹線道路を調査したところ、1カ所の検体からバスタの陽性反応が出ました。



講演 (概要)
地域から遺伝子組み換え作物を考える
一脱成長と田園回帰—

大江正章さん
コモンズ代表
アジア太平洋資料センター共同代表

今、日本の農業就業人口は約210万人で、農家戸数は1950年と比べて約3割に、耕地面積も約7割に減少している。食料自給率は39%と、農業を取り巻く状況は大変厳しい。

そのような中でも、新規就農者は増加傾向にある。GM作物に反対で在来品種への関心が高く、有機農業を志す人も多い。また、都市住民の間では、農山漁村地域への定住願望が増加しているという。本気で地方で暮らしたいと都市から移り住んで、地元の人々とつながり、地方の豊かさを感じながら生きる人々も増えている。

経済成長を絶対的な目標としない持続可能な社会をつくるのが、真の豊かさや幸せにつながるのではないだろうか。

箇所は広がっている可能性がある」と懸念を表明しました。

毎年調査後に行政への働きかけが続いているグリーンコープ生協福岡の取り組みについて報告した南地域理事長の松本裕子さんは「GMナタネの自生の広がりを防止するため、水揚げ港のある福岡市に毎年要望書を提出している。福岡県とは自生GMナタネについての学習会を設け、調査の結果や交雑の不安などについて話をしている。行政はこのような

市民の活動を知ることにより、市として清掃作業を行ったり、企業にもつなぎ、企業側でも掃除などが行われている。調査活動は毎年続けていくことが大切だ」と述べました。



野生ラブリナとの交雑種。巨大な株となっている



●新たな農薬の種類と量の増加
除草剤が効かない雑草が広がったことによつ



●進むGM稲・小麦の開発
稲については花粉症治療薬など5種類が日本で栽培試験されている。小麦はヒトよりいるかに多い遺伝子を持つていて開発は難しいとされてきたが、モンサント社は干ばつ耐性や高収量GM小麦の品種の開発を進めようとしている。

●GM作物目目の増加
現在日本で流通している作物は、大豆・トウモロコシ・綿・ナタネの4作物だが、世界の1で見るとパパイア・ズッキーニ・ジャガイモ・ナスなどたくさん作物が出回っている。

●グノム編集技術に代表される新技術の登場
狙った遺伝子を切断して働きを止めた後、自然に修復されるのを待つ技術。修復の際にその部分に別の遺伝子を挿入することもできる。すでに除草剤耐性ナタネの栽培がアメリカで始まっている。できたものから遺伝子を操作したかどうか分からないなど、大きな問題がある。

●GM鮭の登場
キングサーモンとゲンゲ(ウナギに似た深海魚)の遺伝子を組み合わせて、タイセイヨウサケの卵に組み込むと、生まれた鮭は通常の鮭の倍の速度で成長し、体重も20倍になる。食の安全性を脅かし生態系にも影響を与える可能性がある。



GM食品・GM食品添加物に対抗するには

で、除草剤の種類が増え、安全性に大きな問題が出ている。

●GM鮭の登場
キングサーモンとゲンゲ(ウナギに似た深海魚)の遺伝子を組み合わせて、タイセイヨウサケの卵に組み込むと、生まれた鮭は通常の鮭の倍の速度で成長し、体重も20倍になる。食の安全性を脅かし生態系にも影響を与える可能性がある。

講演 遺伝子組み換え作物・食品のいま



天笠 啓祐さん
遺伝子組み換え食品いらない！キャンペーン代表
市民バイオテクノロジー情報室代表
食と農から生物多様性を考える市民ネットワーク共同代表

最近のGM作物の傾向

一方で、様々な開発も進んでいる。

●グノム編集技術に代表される新技術の登場
狙った遺伝子を切断して働きを止めた後、自然に修復されるのを待つ技術。修復の際にその部分に別の遺伝子を挿入することもできる。すでに除草剤耐性ナタネの栽培がアメリカで始まっている。できたものから遺伝子を操作したかどうか分からないなど、大きな問題がある。



GM食品・GM食品添加物に対抗するには

様々なGM技術の開発が進む中、世界中でGM作物への反対運動が広がっており、消費者運動はGM食品問題を軸に動いていると言っても過言ではない。EUでは全ての食品に表示義務があるため現在もGM食品が流通していないし、ドイツやフランスでは栽培を禁止している。台湾では2015年7月から厳密な表示が始まり、2016年には学校給食からGM食品を追放した。

日本において栽培は禁止されていないが、実際には栽培されていない。それは、消費者、生産者などがネットワークをつくり、栽培させないという取り組みがあるから環境への影響を訴えると共に、規制を強化する取り組みにもつながっている。今後も全国規模で取り組まれるGMオフリーゾーン運動の継続と、消費者の知る権利、選ぶ権利としてすべての遺伝子組み換え食品に表示を求める運動を進めていくことが大切だ。